

(3) 事務事業の再編・整理

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成25年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度取組実績	5年間の総括			
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
行政評価、事業 1 評価システムの導入	① 事務事業評価システムの導入 (庁内LAN及びLGWANの維持管理の見直し)	行財政改革推進室(全課)	行動計画	/	調査・研究	実施	/	/		情報系パソコンの購入に際して、積極的に一般競争入札を実施することにより、機器購入に係る経費の低減を図る。	情報系パソコンの購入に際して、積極的に一般競争入札を実施し、機器購入に係る経費の低減を図った。	平成22年度に事務事業評価調査票の様式を定め本格実施した。なお、調査票を取り纏めた一覧表を市ホームページにおいて公表している。引き続き、毎年取り組んでいく。			
			実績(A)	/	調査・研究	実施	/	/							
		(新規)学研企画課	行動計画	/	準備	実施 10,633	⇒ 10,633	⇒ 10,633	新規歳出31,899千円減						
			実績(A)	/	準備	実施 45,827	⇒ 9,293	⇒ 5,073	歳出60,193千円減						
		(新規)市民年金課	行動計画	/	準備	実施 1,560	⇒ 264	⇒ 264	新規歳出 2,088千円減						
			実績(A)	/	準備	実施 1,856	⇒ 344	⇒ 313	歳出 2,513千円減						
	(新規)人権推進課	行動計画	/	準備	実施 190	⇒ 190	⇒ 190	新規歳出380千円減							
		実績(A)	/	準備	実施 190	⇒ 190	⇒ 190	歳出380千円減							
	(新規)指導検査課	行動計画	/	/	実施 20	⇒ 1,234	⇒ 1,234	新規歳出1,254千円減							
		実績(A)	/	/	実施 20	⇒ 1,110	⇒ 1,110	歳出1,130千円減							
	② 施策・政策評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施	⇒	⇒					引き続き、事務事業評価の実施に併せて、行政評価(政策・施策)について研究を行う。	事務事業評価の実施に併せて、行政評価(政策・施策)について研究を行った。	現在、事業所管部局による事務事業評価を実施しつつ、事業仕分けを導入して、事業のコスト効果について外部評価を行っている。今後もこうした制度との整合やその必要性について、十分検討していく必要がある。
			実績(B)	/	調査・研究	→	→	→							
③ 公共事業の再評価	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	新規実施	/	/	/	/		引き続き、実評価による売却可能資産額を示した、財務諸表第4表(普通会計ベース)を公表する。	継続	市が保有する資産、負債等のストックの状況を総合的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするバランスシートの作成や1年間の行政サービス活動にかかるコストを示した行政コスト計算書等を作成・公表した。このことにより、市民が施策の評価をする重要な情報提供になった。次年度以降も継続する。				
		実績	/	/	/	/	/								
	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	新規実施	/	/	/	/								
		実績	/	/	/	/	/								
2 予算のメリットシステムの創設	① 予算のメリットシステムの創設	財政課(全課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	(継続) 予算要求枠の設定を基本とし、枠内要求は事務事業の見直しにより対応することを徹底する。	継続	予算要求枠の設定を基本とし、枠内要求は事務事業の見直しにより対応することを徹底した。次年度以降より効果的な方法を研究する。				
			実績(B)	調査・研究	→	→	→	→							
3 財務諸表の作成	① 財務諸表(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	(継続) 引き続き、実評価による売却可能資産額を示した、財務諸表第4表(普通会計ベース)を公表する。	継続	市が保有する資産、負債等のストックの状況を総合的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするバランスシートの作成や1年間の行政サービス活動にかかるコストを示した行政コスト計算書等を作成・公表した。このことにより、市民が施策の評価をする重要な情報提供になった。次年度以降も継続する。				
			実績(B)	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒							
4 各種団体等の自主的運営の推進	① 事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	必要に応じて、各種団体の事務局機能の見直しを進める。	継続	継続				
			実績(B)	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒							
定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	① 定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等) (農業委員会)	関係課(農政課)	行動計画	調査・研究	実施 200	⇒ 200	⇒ 200	⇒ 200	農地法の改正により、農業委員会の責務が大きくなる中、遊休農地対策、農業振興に資するため一定の研修費を確保する。	継続	遊休農地対策、農業振興に資するため、一定の研修費を確保し、研修を実施した。	定期的な研修は行わず、公費支出を抑制するために、自主研修などを実施した。			
			実績(B)	調査・研究	実施 200	⇒ 200	⇒ 200	0					歳出600千円減		

(3) 事務事業の再編・整理

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成25年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度取組実績	5年間の総括				
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度								
補助金(法令外6負担金含む)等の統廃合・削減	① 補助金交付基準の策定	財政課 (関係課)	行動計画	調査・研究	実施	/	/	/		平成24年度取組方針(公表済事項)	平成24年度取組実績	5年間の総括				
				未実施	実施	/	/	/								
	② 補助金等見直し計画の策定	関係課 (財政課)	行動計画	調査・研究	段階実施 4,000	⇒	⇒	⇒	歳出16,000千円減				(継続) 補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行う。	継続	補助金見直し基準に基づき、適正な運用に努めた。引き続き、適正かつ効果的な交付に努める。	
			実績(B)	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒								
	③ 区事業補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒	⇒	⇒	新規歳出3,600千円減				引き続き各地域からの交付申請並びに実績報告に基づき交付事務を進める。	算出基準日となるH24.10.31現在の世帯数に基づき算出した結果、前年度と比べて601世帯が増加し、12,593,652円(対前年164,170円増)を交付した。また、各地域の地域長からの交付申請並びに実績報告に基づき地域長が設置された行政地域(32地域)に交付した。	平成21年度から制度をスタートし、制度開始当初から段階的に見直しを進め、当初交付単価700円/1世帯であったものを、平成23年度から交付単価500円/1世帯とし、平成21決算16,230千円であったが、H24決算見込額は12,593千円と当初時に比し3,637千円の減となり本計上の達成額はクリアしたものと考える。	
			実績(B)	調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒	⇒	⇒	歳出3,637千円減							
	④ 集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施	/	/	/					引き続き、前納報奨金制度の廃止について周知を図る。	引き続き、前納報奨金制度の廃止について周知を図る。	コミュニティ活動の支援のため、集会所の新築又は取得並びに改修に要する経費への補助金制度(集会所整備等事業補助金交付要綱)を策定した。	
				調査・研究	実施	/	/	/								
	⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納課	行動計画	調査・研究	準備	実施 35,800	⇒	⇒	⇒				歳出107,400千円減	引き続き、前納報奨金制度の廃止について周知を図る。	引き続き、前納報奨金制度の廃止について周知を図る。報奨金を廃したことに伴う苦情が未だあるため、25年5月末に改めてホームページに「報奨金廃止について」を掲載した。	市税前納報奨金を廃止したことにより、多額の経費の削減が図れた。担当課(収納課・税務課・国保医療課)・税機構の努力により、心配された収納率の低下は見られない。
			実績(A)	調査・研究	準備	実施 35,800	⇒	⇒	⇒				歳出107,400千円減			
⑥ シルバー人材センター補助金の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	段階実施 2,025	⇒	⇒	⇒	歳出2,025千円減	合併効果を出し、補助金の削減に向けた内部での検討を予定している。	シルバー人材センター補助金交付計画に基づき補助金を交付。	合併前の補助金と比べ総額202万5千円の削減となる。なお、平成25年度中に、次の平成26年度からの5年間の補助金交付計画を策定することとする。				
		実績(A)	/	準備	段階実施 2,025	⇒	⇒	⇒	歳出2,025千円減							
⑦ 高齢者福祉手当の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	実施 18,153	⇒	⇒	⇒	歳出54,459千円減	平成22年度に高齢者福祉手当を廃止。	廃止済。	平成22年度に高齢者福祉手当を廃止した。				
		実績(A)	/	準備	実施 18,153	⇒	⇒	⇒	歳出54,459千円減							
⑧ チャイルドシート補助金の見直し	子育て支援課	行動計画	/	準備	実施 2,700	⇒	⇒	⇒	歳出8,100千円減	H22年度廃止	平成22年度廃止	平成22年度廃止				
		実績(A)	/	準備	実施 2,700	⇒	⇒	⇒	歳出8,100千円減							
⑨ 土地改良区運営補助金の見直し	農政課	行動計画	/	準備	実施 909	⇒	⇒	⇒	歳出2,727千円減	事業補助金として、予算枠内において実施する。	事業費補助金として、予算の枠内での執行を行なった。	事業費補助金として、予算の枠内での執行を行なった。				
		実績(A)	/	準備	実施 909	⇒	⇒	⇒	歳出2,727千円減							
⑩ 桜まつり事業補助金の見直し	管理課	行動計画	/	準備	段階実施 100	実施 700	⇒	⇒	新規歳出1,500千円減	補助金見直し基準により、平成23年度に当該補助金制度を廃止。	平成23年度に当該補助金制度を廃止したことにより、700千円の減額を行った	平成23年度当該補助金制度を廃止したことにより、1,500千円の経費削減ができた。				
		実績(A)	/	準備	段階実施 100	実施 700	⇒	⇒	歳出1,500千円減							

(3) 事務事業の再編・整理

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成25年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度取組実績	5年間の総括
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 事務事業の民間委託	① 事務事業の民間委託 (レセプト点検業務)	全課 (国保医療課)	行動計画	調査 1,323	段階 1,323	⇒ 1,323	⇒ 1,323	⇒ 1,323	歳出6,615千円減	前年度と同様に、レセプト点検を民間等への委託により実施する。	レセプトの内容点検について、前年同様京都府国民健康保険団体連合会の共同処理により実施した。 また、レセプトの資格点検について、民間業者委託により実施した。	平成19年度まで嘱託職員の任用により行ってきたレセプト点検業務について、平成20年度より民間委託化を図った結果、予定を大幅に上回る財政効果が得られた。
			実績(S)	実施 1,697	⇒ 1,596	⇒ 2,554	⇒ 2,357	⇒ 3,376	歳出11,580千円減			
	(水道開閉栓業務)	全課 (水道業務課)	行動計画	調査 8,500	段階 8,500	⇒ 8,500	⇒ 8,500	⇒ 8,500	新規 歳出34,000千円減	平成24年4月1日から、木津川市全体の水道開閉栓業務を木津川市シルバー人材センターに委託する。	平成24年4月1日から、木津川市全体の水道開閉栓業務を木津川市シルバー人材センターに委託した。	事務事業の見直しの中で、財政効果及び業務効果の高いものについては民間委託を推進してきた。また、正職員を専門性の高い業務に配置転換することにより、相乗効果が発揮できた。
			実績(A)	調査 8,500	実施 8,500	⇒ 8,500	⇒ 8,500	⇒ 8,500	新規 歳出34,000千円減			
	(待機児童の解消対策業務等)	子育て支援課	行動計画	調査 研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、次世代育成支援地域行動計画に基づく、事業展開を推進する。(待機児童の解消等)	H24年02月 木津中央地区での民間保育園運営委託法人決定(定員180人) H24年04月 梅美台保育園の定員増員(定員20人増) H24年04月 梅美台保育園分園開設(定員29人) H24年04月 梅美台保育園分園一時預かり実施 H24年04月 梅美台保育園で完全給食実施 H24年10月 なごみ保育園で完全給食実施決定	H20年04月 州見台さくら保育園開園(定員120人) H22年04月 梅美台保育園増築 H22年04月 州見台さくら保育園増築(定員30人増) H22年04月 なごみ保育園開園(定員150人) H22年04月 民間児童クラブ「かるがもクラブ」開設 H22年04月 民間児童クラブ「なごみクラブ」開設 H23年04月 なごみ保育園増築(定員120人増) H23年04月 なごみ保育園延長保育終了時間延長 H23年05月 なごみ保育園一時預かり開始 H23年05月 梅美台保育園 未就園児一時保育事業開始 H24年02月 木津中央地区での民間保育園運営委託法人決定(定員180人) H24年04月 梅美台保育園の定員増員(定員20人増) H24年04月 梅美台保育園分園開設(定員29人) H24年04月 梅美台保育園分園一時預かり実施 H24年04月 梅美台保育園で完全給食実施 H24年10月 なごみ保育園で完全給食実施決定
			実績(S)	調査 研究	実施	⇒	⇒	⇒				
	② 学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査 3,900	実施 11,000	⇒ 11,000	⇒ 11,000	⇒ 11,000	歳出47,900千円減	学校給食センターの運営体制等について、引き続き、分析を行うとともに他市の実施状況等の視察を行い、これらを参考に内部検討を行う。	3給食センターにおいて、運搬業務の民間委託を適正な業務内容及び委託料で実施した。 2センターで民間会社へ委託。1センターでシルバー人材センターへ委託。	児童・生徒数の動向把握を行い、3学校給食センターの運営体制の分析を行った。その上で運搬業務について、民間会社またはシルバー人材センターへ委託した。また加茂学校給食センターについては、設置当初から調理業務についても業者委託を行っている。
			実績(A)	実施 3,433	⇒ 11,000	⇒ 11,000	⇒ 11,000	⇒ 11,000	歳出47,433千円減			
	③ 公共施設巡回警備(機械警備)	財政課 (関係課)	行動計画	調査 研究	実施 3,000	⇒ 3,000	⇒ 3,000	⇒ 3,000	歳出12,000千円減	(継続) 引き続き、必要な施設において、機械警備を実施する。	継続	公共施設巡回警備を人的警備から機械警備に変更し、経費削減できた。
実績(A)			調査 研究	実施 3,040	⇒ 3,040	⇒ 3,040	⇒ 3,040	歳出12,160千円減				
8 地方公社の見直し	① 長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査	/	/	/	/				
			調査	/	/	/	/	/				
② 利活用の検討	財政課	行動計画	調査 研究	実施 60,100	⇒ 30,500	⇒ 30,500	⇒ 14,500	歳出105,100千円減	事業ごとに検証を行い、具体的な事業計画の立てられないものについては、土地開発基金を活用した財源対策を講じる。	継続	長期保有土地の一部について、土地開発基金から無利子貸付を行い、利子軽減を図った。 引き続き、無利子貸付を継続するとともに、計画的な買戻しを行う。	
		実績(A)	調査 研究	実施 0	⇒ 3,672	⇒ 3,089	⇒ 3,988	歳出10,749千円減				
9 第三セクターの見直し	① 第三セクターの見直し (公益財団法人木津川市公園都市緑化協会)	管理課 (関係課)	行動計画	調査 研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	自立した効率的、効果的な経営を実現するため、基本となる改善の方向性を定める。	指導は行ったが、成果は出ていない。しかし、受注請負額は、下がってきている。	平成22年に財団法人から公益法人に移行した。経費削減への取り組みとして、人件費や事務費等の軽減までの指導は出来なかった。	
			実績(C)	未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒				
	(財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団)	社会教育課 (関係課)	行動計画	調査 研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	引き続き、事業団の体制強化に努める。	事業団(現 公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団)の運営形態として、平成25年4月から公益性を高め、また、体制を強化できるよう公益財団法人化の手続がされた。	事業団(同左)の運営に対し、効果的、効率的な運営がなされているか監督や指導を行った。	
			実績(B)	未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒				
10 公共下水道事業再評価の実施	① 公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施	/	/	/	/				
			実施	/	/	/	/	/				
② 下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査 研究	→	実施				瓶原地域は、関係者と意見交換を行い、統一した汚水処理の方向性を見出せるよう調整を進める。 また、木津地域(鹿背山・梅谷)は、今後の動向を見極めながら対応する。	瓶原地域は地域役員と協議を行い、合併処理浄化槽事業について区役員全員の了解を得た。 その後、地域の取組みとして、アンケート調査が実施されたが、合併処理浄化槽事業が過半数に達していないことから、地域として方向性が出せていない状況である。 また、木津地域は、再度地域長と調整したが、他事業との調整事項が多く住民説明会には至っていない。	公共下水道区域から合併処理浄化槽区域への変更は、住民の理解を得るのに時間を要する。 今後も、理解を得るよう努力していく。	
		実績(C)	調査 研究	→	素案 策定	→	→					